

(1) 現状認識と将来像

□現職の実績に対する現状認識

齊藤市政 4 期目の公約として 热海 2030 ビジョンというものを発出しているが、そこに記載されている施策が一つも実施・完了していないのは厳然たる事実である。

2018 年 9 月から彼の 4 期目が始まったわけだが、2021 年 7 月の不幸なる災害の影響を加味したとしても、実質 2 年半の間に施策を全く進捗させることができなかつたのは事実である。これは、彼の残念ながら市長にとって当然あるべきリーダーシップを發揮できなかつたとも捉えられ、施策遂行能力について疑問視せざるを得ない。また、これらの公約は、いわゆる根拠に基づいた実現可能性のあるものを提示しているとは断言できず、現状の認識と課題の把握についての甘さのようなものを感じている。

□目指すべき将来像

鎌倉時代の資料である「愚管抄」には、「^{はまくらじや}女入入眼の日本国」つまり日本は女性が最後に眼を入れて物事を完成させる国だと記述されている。热海市も災害からの復興を実現させ、コロナ禍で疲弊する経済状況から脱却する時がきた。いよいよ女性が存分に活躍する時となつたと考えている。

そこで「女性が輝き、輝かせる町」の実現を、私は目指す。

市政の課題を把握し、誤りのない判断により、迅速で効果的な政策の立案に努め、市民とともに「热海」に住むことの価値を上げていく。

※現状の热海市にとって必要不可欠と考える政策を上位から 3 項目順に並べ、具体的に明示しろ。

①政策内容、②重要と考える理由、③達成期限、④政策実行手段、⑤予算と財源を示せ。とあるが、③については自らを束縛しすぎるので応える必要を感じない。また⑤についても、現職でなければ、その相場感は持っていないので確度の高い数字は明示できない。

(2)短期政策と長期政策

①すぐに行う短期重要政策

第1優先　　被災地の復興と災害対策への注力

災害からの復興と今後の災害対策は、生命財産を守るという視点から重要かつ早急な実行が必要である。

- ・専門的知見者、有識者の積極的活用により、復興に際しての誤りのない判断をする。
- ・伊豆山岸谷地区の都市インフラの復旧を任期内に実行する。
- ・被災地域へのZEB、ZEH建設を政策誘導し、環境先進地とする。
- ・発災時の避難措置決定の判断等に、現場の意見や状況を聞く。
- ・指定避難所等のトイレなどの衛生環境等を一から見直す。
(トイレトレーラー整備等の実現)

第2優先　　女性活躍社会の実現

熱海は女性が活躍できる下地をもっている町である。女性らしいおやかな行動や発想で町を捉え直し、経済発展のみならず、充実した暮らしを送れるように変革させていく。

☆ジェンダーギャップの解消に努める。特にジェンダーギャップ指数で低位にある給与格差、管理職登用、専門職・技術職への登用での状況を改善する。その基準とするため、まずは市役所の変革から取り掛かる。

☆現在の副市長2人制を替えず、副市長の1人は、民間企業等で活躍する女性を登用する。

☆開かれた市長室の実現。時間の放すときは、自らが市民窓口を訪れ、生活実感などを尋ね、政策形成などに役立てていく。また、女性のみで参画する暮らし充実懇談会など、女性市民が構えずに話し合える機会や場所を作っていく。

☆公立保育園、幼稚園の認定こども園化を進めることで、母親が安心して一日8時間程度働くための条件を整備する。また、病児・病後児を園内でケアできるよう組織を整備し、急な発熱などで職場を抜け出す必要などを減らす。

第3優先　　観光産業の振興による財源の確保とその活用による経済循環の構築

観光産業の振興には、現有の財源でなく、新たな法定外の新税を導入し、観光交流客を迎える仕組みを整え、経済が循環する町を造る。

熱海の主要産業は、観光産業である。しかし、観光産業といつても、宿泊産業、物販業、飲食業、交通事業、駐車場業など多岐にわたっている。これらをおしなべて毎年助成振興することは財源的に困難なものである。そのためには、新たな税財源を発見し、それを活用することが必要である。

☆来訪者の移動利便性の向上や花火等の見物に支障がないように、電柱地中化やバリアフリー工事を実施し、歩きやすく移動しやすい町に作り変えていく。

☆夏休み期間に発生する交通渋滞を緩和させるため、宿泊者や来遊者に e-bike など環境負荷の少ないモビリティを貸し出すなど、市内観光での社会実験を実施し事業化を図る。

☆タクシー等の EV 化、PHV 化への財政支援を行う。

☆来年度に組織発足とされている DMO は、観光産業の振興策を調査研究する機関とし、観光業への支援や政策誘導を理論的に支えるツールとして活用をしていく。

☆起業支援や就業支援とともに考え、ともに挑戦する仕組みを一から見直して、作り直し、商業振興の仕組みの再構築を行う。

②4 年間で行う長期重要政策

第1優先 住みたくなる町の実現（人口増加）

全国的な人口減少社会の到来により我が国の人口は減少している。熱海市においては、人口減少の速度が一段と早まっているという危機感が日々大きくなっている。

現市長が喧伝する宿泊客数の 300 万人超は、人口減少の停滞化、遅延化になんら効果を与えていない。観光交流人口がいくら増加しようとも、その目的は、保養やレクリエーションのためであるため一過性のものであり、定住には寄与しないと考えている。

しかし、観光振興や賑わいづくりを街のイメージアップに利用し、高額所得者の一過性でも良い居住を促すと共に、「関係人口」である別荘所有者や市内に家族がいる者などを、都市での生活利便性を同等とは言えないまでも担保し、熱海市の持つ自然環境、温泉などの地域資源を楽しめるようなまちづくりをしていくことが、人口増加につながっていくものと考えている。

☆高速通信環境の整備と利用料の助成の実施

☆デジタル機器の整備助成などの DX の進展を図る施策の実行

☆2 地域居住による「熱海での過ごし方」の提案などを映像発信する。

第2優先 子育て世代に選択される特色ある教育の実施

国が保障する義務教育の機会だけでなく、就学前、就学後の放課後、土曜日などの機会を活かして、独自の教育を実施することにより、認知能力、非認知能力のいずれも伸ばしていく。

☆放課後学習教室の実施や長期休暇、土曜日を利用し、英語が話せて、論理的思考のできるようになるための教育環境の構築を進める。

☆英語、プログラミングとも専門指導者を派遣し、専門的知見からの取り組みを進めていく。

☆非認知能力は、特に幼児期から学童期に身につけやすいため、その時期に適切な専門指導者のもとで、無理なく楽しく身につけられるプログラムを実施する。

第3優先 市民と対話し、共に考える真の協働の推進 【任期中に継続して行う施策である】

現市長は、百条委員会での盛り土の造成に関して「問題があれば市職員から報告があると認識しており、報告がない中で、このような崩落事故が発生するとは考えていなかった。」との主張を繰り広げました。

ガリレオの言葉にこんなものがあります。「他人の報告を信じるだけではなく、自分の眼で確かめることが大事だ。」「ただ座って考えているだけでは進歩はない。」まさに現市長は、現場に行くこともなく、報告を受けて考えるだけの行動を繰り返していたのです。

私は、職員と会い、市民と会い、議員と会って、相談し、議論し、誤りのない判断をしようと考えます。

☆広報だけなく、市長自らが聞くしっかりした広聴を実施する。

☆固定資産税収入の 1% を、住民自治を進める取り組みを実行する町内会へ交付する。

☆市議会と市当局と市民が共に行う、働き世代の市民参加型政策形成会議の開催(働き世代のニーズ把握)

☆移住者と地域住民のマッチング支援のための施策の実施

(3) テーマ別具体策

① 「伊豆山土石流災害の政策」についての具体策

現状の復興推進本部での事業方針が決定しているため、それに従い進めることで被災住民とのコンセンサスは取れている。したがって、それを基準として進めていくべき。

第1優先 有識者、知見者の積極的活用に基づくプランの構築

第2優先 岸谷地区の都市インフラの任期内復旧と復興

第3優先 岸谷地区の環境先進地化を進める。

② 「経済政策」についての具体策

第1優先 DMO を活用した観光来遊客の動向の調査、分析によるエビデンスに基づいた施策の展開

第2優先 起業支援、就業支援への伴奏助成方法の再構築

第3優先 買い物弱者のための「移動販売車」の導入の支援と EV 等環境負荷の低い車両によるオンデマンド交通の実現を支援する。

③ 「医療・福祉政策」についての具体策

第1優先 病児・病後児保育の導入（看護師、保健師、医師との連携ネットワークの構築）

第2優先 公立の保育施設での非認知能力教育を見越した認定こども園化の推進

第3優先 オンデマンド交通への参画を条件としたタクシー等の EV 化、PHV 化の支援

④「教育政策」についての具体策

第1優先 外国語教育の充実と論理的思考方法の習得

第2優先 放課後学習や長期休暇を利用した取り組みの推進

第3優先 非認知能力の育成と保育教諭のスキルアップ

上記テーマ以外の重要課題

第1優先 「共に創り、未来へつなぐ 湯のまち 熱海」の実現

第5次熱海市総合計画に謳われる将来都市像を実現するため、それに寄与する施策を着実に進めていきます。